



UNIC Tokyo Dateline UN

October/November 2003 Vol.45

国際連合広報センター

国連デー2003 記念フォーラムから



国際連合の誕生を祝う「国連デー」の10月24日、東京・渋谷のUNハウスでは記念フォーラム「国連で働くこと」が開催されました。三部構成で実施されたフォーラムにはおよそ350名の参加があり、なかでも国連機関の若手職員による「現場からの生の声」が報告されたことから、国際機関で働くことを希望する若者の姿が特に目立ちました。

このほか、生誕100周年を迎える故ラルフ・バンチ国連事務次長（アフリカ系米国人として初めてノーベル平和賞

を受賞）を記念した明石康氏による基調講演、国連環境計画親善大使を務める加藤登紀子さんのミニ・コンサートが行われ、訪れた人たちは熱心に耳を傾けました。

また「国際淡水年2003」を記念し、渋谷区の小中学生に呼びかけて実施した「水の絵コンテスト」の表彰式も実施されるなど、UNハウスはさまざまな形で国連の誕生を祝う一日となりました。【写真提供・国連大学】

◆◆新たなモニュメントに誓いを込めて◆◆



©UN/DPI Photo by Stephenie Hollyman

6つの国連公用語で「平和のために命を捧げた人々をここに想う」と書かれたクリスタル・ガラス製のモニュメントを前に、アナン国連事務総長は亡き同僚に敬意を表しました。このモニュメントは1988年に国連平和維持活動がノーベル平和賞を受賞した際の賞金で作られています。

第58回を数える今年の国連デーにあたり、国連は職務遂行のさなかに命を落とした職員に捧げる2つのモニュメントを制作し、ニューヨークとジュネーブでそれぞれ除幕式が行われました【写真はいずれもニューヨーク本部での式典から】。



©UN/DPI Photo

INSIDE

第58回国連総会におけるアナン事務総長演説	2-3
TICAD III を振り返って	4-5
第36回国連運動全国大会のお知らせ	6
新しい国連切手	6
国際平和デー・教育プログラム100校を超える参加	6
トピックス @UNIC 東ティモール警察と意見交換	7
トピックス @UNGallery 高円宮妃殿下が写真展に	7

<http://www.unic.or.jp/>

コフィー・アナン国連事務総長

第58回国連総会における演説（抜粋）

ニューヨーク、2003年9月23日

*“United Nations is by no means a perfect instrument,
but it is a precious one.”*

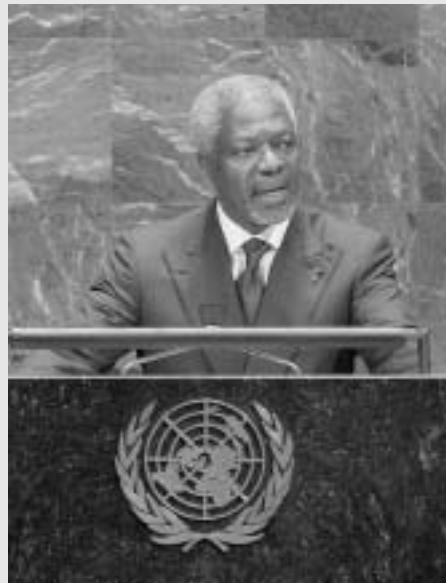
国連という組織が創設されて以来、加盟国は一般に、集団安全保障と国連憲章に基づくシステムを用い、封じ込めと抑止を通して、平和への脅威に対処しようとしてきました。

国連憲章第51条は、いかなる国も攻撃されたときには、固有の自衛権を持つと規定しています。しかし今までは、国際平和と安全保障に対する広範な脅威に対処するために、国家が自衛を超えて軍事力の行使を決定した場合、その国家は、国連だけが与えることができる正当性が必要だと理解されてきました。

ところが今、大量破壊兵器で「武装した攻撃」は、いつでも、警告なく、秘密組織によって開始されうるため、こうした理解はもはや通用しないと考える国が出てきました。

こうした国は、そのような攻撃が行われるのを待つべきではなく、加盟国には先制的に武力行使する権利と義務があると主張しています。他国の領土においてさえ、また攻撃に用いられる兵器システムがまだ開発中であるときでさえ、先制攻撃ができるということです。

この主張によると、各国は、安全保障理事会（安保理）が同意するまで待つ義務がなく、単独で行動したり、その場限りの連合を組んだりする権利があるということになります。



第58回国連総会で演説を行うコフィー・アナン国連事務総長 ©UN/DPI Photo

この論理は、過去58年間、不完全とはいえ世界の平和と安定を保つ基礎となってきた原則に対する根本的な挑戦です。

私が懸念するのは、このような考え方が採用されたならば、それが先例となり、正当な理由の有無にかかわらず、一方的かつ法を逸脱した武力行使の増大を招くことになるのではないかということです。

しかし、単独行動主義を糾弾するだけでは十分ではありません。一部の国を単独行動主義に駆り立てているのは、そうした国々に、自分たちが特に危険な状況にあると感じさせている各種の問題なので、私

たちがそうした問題に正面から向き合う必要があります。こうした問題に集団的な行動を通じて効果的に対処することができ、また実際に対処していくことを私たちが示さなければなりません。そして、私たちに利用できる規則と手段の適切性と有効性について、尻込みすることなく疑問を投げかけていく必要があります。

こうした手段の中で何より重要なのは、安保理です。

ミレニアム宣言の実施状況に関して私が最近発表した報告書において、私は安保理が各国および世論の信頼を取り戻すことが急務であると注意を喚起しました。安保理は、最も困難な問題に効果的に対処する能力を示すことによって、そしてまた国際社会全体、および今日の地政学的現実をいっそう幅広く代表することによって、信頼を取り戻す必要があります。

安保理は、各国がそれぞれ認知した脅威に対して「先制的に」武力行使する可能性にどう対応するのか、熟慮する必要があります。

安保理の理事国は、ある種の脅威、たとえば大量破壊兵器で武装したテロリスト集団などに対処する威圧的な手段を早期に承認する基準について、協議を始める必要があるでしょう。

また、依然として、大量虐殺やその他の大規模な人権侵害に対応する最良の方法について真剣に議論することも必要です。今年もまた、この種の出来事、コンゴ民主共和国とリベリアで起きているような出来事に対する私たちの集団的対応は、ためらいがちで、しかも迅速とはいえませんでした。

安保理の構成に関しては、10年以上にわたって総会の議題となっています。ほとんどすべての加盟国が安保理を拡大することに合意していますが、その詳細については合意ができていません。

強化が必要なのは安保理だけではありません。ご存知のように、私は事務局の効率化にも全力を尽くしています。本総会も私の努力を支援してくれるものと期待しています。

私は報告書において、総会自体も強化する必要があると論じました。また、経済社会理事会の役割、なら

びにブレトン・ウッズ機関との関係を含め、経済・社会の問題における国連全体の役割を再考し、再活性化することが必要だと論じました。

信託統治理事会の役割さえ、近年国連に与えられている新しいタイプの責任に鑑みて再検討する余地があるのではないかと提案しました。

つまり、私は、根本的な方針の問題、およびそれを強化するために必要な構造的な変革の問題を真剣に考慮する機会が熟したと考えているのです。

私自身の活動としては、傑出したメンバーによるハイレベル諮問委員会を設置し、次の4項目を付託したいと考えています。

- 1) 平和と安全保障を脅かす現在の課題について詳しく検討する
- 2) こうした課題に対処する上で集団的行動がなしうる貢献について考察する

3) 国連の主要機関の機能、およびそれらの関係について見直す

4) 国連の組織とプロセスの改革を通して、国連を強化する方法を提言する

この諮問委員会は、平和と安全保障に対する脅威に主眼を置くことになるでしょう。しかし、他の世界的な問題も、こうした脅威に影響を及ぼす、またはそれらに関連している限り、詳しく検討する必要があります。

国連は決して完全な手段ではありません。しかし、貴い手段です。私は皆さんに、これを改革する方法、そして何より創設者たちの意図 — 後の世代を戦争の苦難から救い、基本的人権への信念を再確認し、正義と法の規則の基本的な条件を確立し直し、社会の進歩を促し、より大きな自由が確保された、よりよい生活水準を促進すること — に沿ってこれを利用する方法について、合意の道を探るよう強く求めます。

◆安保理改革のこれまでの経緯◆

現在の安保理の構成は、国連加盟国の急増を受けて1985年に非常任理事国数が当初の6カ国から10カ国に増えて以来、変わっていません。そのため、戦後50年以上を経て、国際社会における政治的・経済的な勢力地図が大きく変化している現状を十分に反映しているとはいえないでしょう。冷戦終結後の新しい世界秩序における国連の役割を模索する上で、「平和と安全を維持することに主要な責任を負う」安保理の改革を進め、その機能を高めることが緊急の課題となっています。

安保理改革の論議は、1993年12月の国連総会決議に基づいて総会の下に設立された「安保理改革作業部会」において行なわれています。議論の焦点は「安保理の議席をいくつまで拡大するか」、「新たな常任理事国をどう選ぶか」、「拒否権をどうするのか」という点に絞られてきています。常任理事



ニューヨーク国連本部の安保理議場 ©UN/DPI Photo

国入りを目指している国は今のところ、日本、ドイツ、インド、ナイジェリア、南アフリカ、エジプト、ブラジルなど10カ国程度です。現状としては、改革の必要性については多くの国が認める一方で、議論が具体化するにつれて各国の利害や思惑の対立が表面化して進展をみない状況にあります。

こうした中、第58回国連総会の「安保理改革に関する議題」で演説に立った国連日本政府代表部の原口幸市大使は、「(改革に)何ら見るべき進展がなく、また停滞状況からの出口が見えないことは遺憾」と述べ、現状に強い不満を表明しました。同氏はアナン事務総長が総会演説で明らかにした「ハイレベル諮問委員会」の設置を支持するとともに、安保理の機能強化のために日本政府が可能な限りの貢献をすると述べました。

TICAD III を振り返って



アーネスト・ハーシュ氏
©UN/DPI Photo

第3回アフリカ開発会議（TICAD III）が9月29日から3日間にわたり東京で開催されました。アフリカ諸国の国家元首・首脳23名、小泉純一郎首相、および世界89カ国の代表と47の地域機関と国際機関の代表を含む1,000人以上が参加、10年前の第1回会議以来、最大規模となりました。

会議では小泉首相による基調演説が行われたほか、TICAD プロセスの将来への方向性を示す「TICAD 10周年宣言」、および議論の結果として特定された優先事項をまとめた「TICAD 議長サマリー」が発表され、アフリカへの支援拡大を国際社会に呼びかけました。

以下は、同会議を取材するためニューヨークから来日した国連広報局のアーネスト・ハーシュ氏による記事です。ハーシュ氏はアフリカ開発に関するニュースと分析を専門とする『アフリカ・リカバリー』の編集長を務めています。

日本をはじめとするアジア各国は、TICAD IIIの締めくくりにあたって、開発と平和に向けたアフリカ自身のイニシアチブを支援することを再確認した。各国代表は最終宣言において、特に「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」の実施において、「私たちは、アフリカのオーナーシップ（自助努力）を擁護する」と述べた。

コフィー・アナン国連事務総長は、イブラヒム・ガンバリ国連事務次長が代読したメッセージの中で、「この会議は、連帯とアフリカへの支援における、日本の目覚ましい活動の歴史に新たな1ページを刻むものであるとともに、協力関係を深めつつあるアジアとアフリカにとって話し合いの場を提供するものである」と述べている。日本政府、世界銀行、およびアフリカのためのグローバル連合（Global Coalition for Africa）に加え、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室と国連開発計画（UNDP）がTICAD IIIを共催した。

10年に及ぶTICADの活動は、「持続可能なアフリカ開発に向けたパートナーシップ促進のための優れた枠組みであることを証明した」と、アフリカ連合（AU）議長を務めるモザンビークのジョアキン・シサノ大統領は述べた。また、アフリカのオーナーシップと国際パートナーシップというTICADの原則は、「NEPAD精神に沿った」ものであると述べている。

◇アジアの主張◇

シサノ大統領はアジア・アフリカ協力の重要性を強調し、多くのアジア諸国がNEPAD実施に積極的に参加してくれるよう求めた。ある全体会でもこの問題が取り上



第3回アフリカ開発会議で演説を行う小泉純一郎首相（9月29日）

【写真提供・UNDP】

げられ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、およびタイにより、アフリカへの技術支援、貿易、並びに投資の強化を促進すべきだ、という主張が示された。

小泉首相は、基調講演の中で、アジアで最も豊かな先進工業国である日本は、こうした協力において今後も中心的役割を果たすつもりである、と述べた。10年前のTICADプロセス開始以来、日本はアフリカへ120億ドルの支援を行い、1万人以上ものアフリカ人に対して日本で訓練を提供し、7,000人以上の専門家を日本からアフリカへ派遣している。様々な形での支援に加え、日本は今後5年間で、教育、水、食糧援助、およびHIV/エイズ対策を含む医療支援プログラムに10億ドルの資金提供を行うと首相は述べている。

首相によれば、日本の対アフリカ支援は、「3つの柱」

で構成されている。人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減、および平和の定着であり、そのいずれもがNEPADの優先課題に沿ったものである。「日本は、21世紀をアフリカの世紀にしようとするアフリカ自身の意志を心から尊重する」と述べている。

◇国際的課題◇

演壇に立ったアフリカ諸国首脳らは、口をそろえて貧困と農工業の発展の遅れ、政治的不安定と社会的対立を、主導的責任を持って克服するという決意を述べた。しかし、同時に、より力強い国際的支援の必要性も指摘した。

この点に関して、エチオピアのメレス・ゼナウィ首相は、1990年代初頭に冷戦が終結したとき、「アフリカが疎外される危機」を初めて認めた先進国は日本であったと述べている。ゼナウィ首相によれば、日本はこれに対し、1993年に第1回TICAD開催を呼びかけ、アフリカのニーズに国際社会の注目を喚起した。「この数年間、アフリカの開発に向けて新たなコミットメントがいくつかなされているが、平和と発展のためにアフリカ開発を世界の議題の中心に引き出そうとする努力の手を休めるときではない」。

国連アフリカ担当特別顧問のガンバリ氏は、「9月11日(2001年の対米テロ)以降、国際社会がイラクや中東、テロリズムとの闘いに注目を向けている今こそ」、世界的議論の中心にアフリカを置こうとするこのような努力が特

に重要である、と述べている。日本およびアジア各国のアフリカ支援に感謝しつつも、アフリカ代表の中からは、資金援助や負債軽減だけでなく、投資と貿易の拡大促進と、アフリカ製品の先進国への輸出拡大などを通じた支援を求める声が多く上った。

数週間前にメキシコのカンクンで開催された世界貿易機関(WTO)閣僚会議が決裂したことは、今会議でもたびたび話題に上った。数名のアフリカ代表は、先進国において国内農業補助金制度が続いているため、アフリカの農業輸出品の世界市場における価格が引き下げられ、アフリカ農村部の所得を増やそうとする努力が妨げられていると述べた。

ウガンダのヨウエリ・ムセベニ大統領は、欧米各国や日本からウガンダが得た援助による利益は、「不平等な貿易協定によるその数倍もの損失により帳消しにされた」と語った。アフリカ各国は輸出を拡大し、援助への依存を減らそうとしている。しかし、「アフリカ開発の最大の障壁は、EU、米国、カナダ、および日本の保護貿易主義に起因する」と氏は述べている。

TICAD 10周年を記念する会議の最終宣言でも、この問題が取り上げられた。アフリカに対してより大きな支援と投資を呼びかける一方で、「グローバル市場に足がかりを得ようとするアフリカ諸国の努力を支援するための、市場へのアクセスと公正な貿易促進」が強調された。



← 第3回アフリカ開発会議のポスター【写真提供・UNDP】

参加国(機関)【アフリカ】50カ国

アルジェリア、アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナ・ファソ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、チャド、コモロ、コンゴ(共)、コンゴ(民)、コートジボワール、ジブチ、エジプト、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ケニア、レソト、リベリア、リビア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セيشェル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン、スワジランド、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ

【ドナー・アジア】38カ国

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、デンマーク、欧州連合、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシア、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ロシア、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国、ヴァチカン、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

【アフリカ地域機関】13機関

AU、NEPAD事務局、UNECA、AfDB、AMU、CEN-SAD、COMESA、EAC、ECCAS、ECOWAS、SADC、UMEMOA、アラブ連盟

【国際機関】30機関

AAITPC、Council of Europe、FAO、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、IFAD、IFC、IFRC、ILO、IMF、IOM、ITC、ITU、MIGA、OECE(DAC)、UN(HABITAT)、UNAIDS、UNCCD、UNCRD、UNCTAD、UNESCO、UNFPA、UNHCR、UNICEF、UNIDO、UNU、UNV、WARDA、WFP、WHO、WTO

【共催者】1国4機関

日本、UN(OSAA)、GCA、UNDP、World Bank

第36回国連運動全国大会のお知らせ 新潟市にて開催

国連の理念を広く普及し、国民の国連に対する理解と協力を促進する「国連運動全国大会」が、11月28日（金）に新潟市の朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）で開催されます。

36回目となる今大会は、国際平和の実現に努める国連の理念を見つめるとともに、国連の諸活動と連携し、その重要性が増している非営利組織（NGO）の果たす役割や活動の現状について考えます。

記念式典につづく第2部の記念講演では、国連人口基金（UNFPA）東京事務所の池上清子所長が「国連と市民社会」と題した講演を行います。その後のパネルディスカッション「世界を舞台に、NGOのできること」では、当広報センターの野村彰男所長もパネリストとして意見交換を行う予定です。

日時：11月28日（金） 13:00～17:00

場所：朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）

主催：財団法人日本国際連合協会
日本国際連合協会新潟県本部

共催：新潟県、新潟市

参加費：無料

問い合わせ：日本国際連合協会新潟県本部
（新潟県国際交流課内）

Tel: 025-285-5511（内線2213）

Fax: 025-280-5126

E-mail: kokusai@mail.pref.niigata.jp

新しい国連切手ができました



国連郵政部（UNPA）は国際平和デーにあたる10月24日、「In Memoriam」と題した国連切手を発行しました。この切手は、今年8月19日に起きたバグダッドでのテロ事件で犠牲となった人々を偲ぶとともに、世界中で展開する平和維持活動の最中に命を落とした人々の献身的な取り組みを改めて認識しようと作られました。

切手は、半旗に掲げられた国連旗と国連のロゴマークに追悼のメッセージをあしらったデザインとなっています。

東京・渋谷のUNハウスにあるUNギャラリーでは「In Memoriam」をはじめ、これまでに発行された様々な種類の国連切手を販売しています。また、ギャラリー内にあるUNメール・ボックスに国連切手を貼付したハガキを投函すると、ニューヨーク国連本部の消印が押されたのちに宛先に配達されます。このユニークなサービスは、修学旅行でUNハウスを訪れる全国の中学・高校生を中心に、多くの皆さんに人気となっています。

100校を超える小中高校が参加 国際平和デー・教育プログラム

国連広報センターは財団法人五井平和財団の協力のもと、「国際平和デー・教育プログラム」を初めて実施しました。同プログラムは9月21日の国際平和デーを通じ、平和について学んでもらうことを目的として全国の小中高校に参加を呼びかけたもので、約100校から取り組みが報告されました。

取り組みの方法は各校で自由に行うことができたため、様々な参加例が集まりました。全校朝礼の時間を利用して校長先生が平和について講話を行ったり、クラス単位で担任教師が国際平和デーや国連の活動を紹介したという学校が目立ちましたが、より具体的な取り組みも報告されています。

国連旗や国連の小冊子『みんなの国連』を用いて理解を深めた小学校、9月21日の新聞・ニュースから平和への意識を高めた中学校もあります。また、小冊子を基に小学生が国連カルタを作ったユニークな取り組みや、「国際平和について考える週間」を設けて1週間にわたり平和について考えた高校もありました。

学校賞の授賞を含め、教育プログラムの報告は当広報センターのホームページで紹介される予定です。

トピックス @UNIC

◎東ティモールの警察官と意見交換

東ティモールが191番目の国連加盟国となってちょうど1年が経つ今年9月、東ティモール国家警察の青年スタッフら10名が国連広報センターを訪れ、インターンを務める日本人学生らと意見交換を行いました。一行は、日本の警察機構とその活動の様子を新しい国づくりの参考にするため、日本政府の招きにより来日したものです。

意見交換会では、両国の警察システムの相違点を中心に質疑が相次ぎました。「東ティモールという新しい国家の理想をどのように実現したらよいか」という問いかけに対し、インターンより「治安維持に加え、国家を担う人材の育成が重要だ。日本では近年、教育・学力レベルの低下による治安の低下が問題となってきている」との意見がありました。

また「弱者対策隊」で捜査を務める女性警察官は、どのような職務なのかという質問に応え、「児童虐待やセクシャル・ハラスメントに加え、家庭内暴力が特に多く発生しており、被害者の保護や裁判手続きの支援を行っている。現在は、こうした対策にあたるNGOの訓練に力を入れており、彼らを各地に配置して被害者の駆け込み寺として保護活動を充実させたい」と述べました。

東ティモールでは2000年3月に警察組織ができ、現在2,783人の警察官（うち女性が35パーセント）が法と治安の維持に努めています。



意見交換会に参加したUNICインターンと

トピックス @UNGallery

◎高円宮妃殿下が写真展をご見学



写真を通してHIV/エイズの今を描いた国際写真展「ポジティブ・ライブス」展示期間中の9月25日、高円宮妃殿下がUNギャラリーを訪れ、130点にのぼる作品の数々をご覧になりました。

高円宮妃殿下は1階ロビーの展示から、一枚一枚の写真の前に立ち止まり、丁寧にご覧になりました。2階ギャラリーでは、ビデオでこの活動に参加したカメラマンたちのメッセージを聞かれ、唯一の女性参加者だったインド人カメラマンがその中で語った「これまでではエイズで死にゆく人々の写真しか撮られていなかったが、『自分たちも恋をするし、普通の生活をしているのです』というHIV感染者の言葉に動かされ、レンズを向けた」という言葉と彼女の作品に、「女性の視点は違うのですね」という感想をもらわれていました。

予防のためにコンドームを配る写真の前では、以前、アフリカご訪問の折、実際にそういう活動をしている場面に立ち合った思い出を率直に語られるなど、関係者の説明にうなずかれながら、予定をかなりオーバーしてギャラリーを後にされました。

*同写真展は巡回展示を行っており、NGO、自治体、学校、企業など関心を持つ方なら誰もが開催者になることができます。詳細はポジティブ・ライブス実施事務局 (Tel&Fax:03-3200-0399) までお問い合わせください。



©WFP/Clive Shirley



©WFP/Greg Kinch

東京・渋谷のUNギャラリーでは、学校給食を通じた教育支援活動について一層の理解を深めていただくため、11月6日(木)から29日(土)まで「世界の学校給食写真展」を開催します。主催は国連世界食糧計画(WFP)です。

WFPは、飢餓撲滅を目的として1961年に設立された国連最大の食糧援助機関です。2002年には世界82カ国の約7,200万人の人々に対して食糧援助を行いました。

現在8億人いる飢餓人口のうち3億人が子どもで、その半分は学校に通っていません。飢餓は、子どもから勉学に対する意欲や機会を奪うだけでなく、精神的・肉体的な成長を阻害し後遺症を残してしまう場合があります。WFPでは、学校で給食および家庭に持ち帰る食糧を提供することによって、子どもの就学率と学習能力を高める成果をあげており、これはその地域が将来生産的な社会へ移行していく上で必要な人的資源の育成にも役立っています。現在では、世界60カ国以上、年間約1,500万人を対象にこの学校給食プログラムを実施しています。

今回の写真展では、WFPが学校給食プログラムを実施している世界各地の学校で撮影した写真を多数展示します。お昼時に学校で見られる子どもの笑顔は日本での給食の光景と変わりありませんが、世界で実施されているWFPの学校給食プログラムがどのようなものか、そして日本の学校給食との意味合いの違いを、この写真展を通じてお感じ下さい。子どもたちに輝かしい笑顔をもたらす学校給食プログラムをご理解いただけるよう、皆様のご来場をお待ちしております。

●世界の学校給食写真展●

期 間：2003年11月6日(木)～29日(土)

期間中、日曜は休館

時 間：午前10時～午後5時30分

場 所：UNギャラリー (UNハウス1、2階)

入場料：無料



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス 8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp